

国公労連は
何でも「市場化テスト(民間開放)」には
反対です

NPM(何でもпойと民間に)でもうけるのは



2005年4月

日本国家公務員労働組合連合会

(国公労連)

東京都港区西新橋1-1714

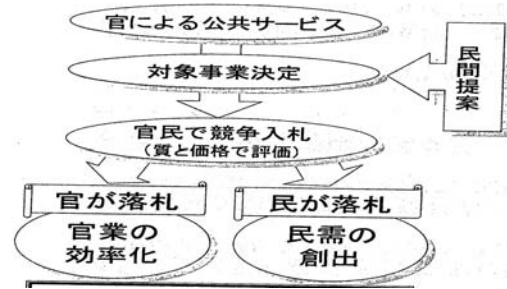
TEL 03-3502-6363

Mail mail@kokko.or.jp

市場化テストとは

「(「市場化テスト」とは) 公共サービスの提供について、官民競争入札を実施し、価格と質の面で、より優れた主体が落札し、当該サービスを提供する制度」

(2004. 12. 24・規制改革民間開放推進会議 第1次答申)



政府が説明する市場化テストの「効果」

- ◎ 競争原理の導入で、より多様なサービスの提供等が可能に
- ◎ 真に官が担うべき必然性がある業務に特化
- ◎ 民間の新しい知恵により、あらたなビジネス・チャンスを生み出す

(2004年8月3日・規制改革民間開放推進会議「中間報告」)

当面の対象業務

表② 民間開放すべきとする事業(4類型36業務)

(政府の規制改革・民間開放推進会議「第1次答申」)

<p>給付、徴収業務</p> <p>ハローワーク関連業務(原則全ての事業を民間開放など)、社会保険関連事務(事務所単位での包括的な市場化テストの実施など)、地方税の徴収、貿易保険業務、若年退職給付</p>
<p>公的施設等の整備・管理・運営</p> <p>宿泊施設等(船員保険保養所など)、青少年、女性教育関連施設(施設管理業務の民間開放など)、庁舎・宿舍等(維持管理の民間開放など)</p>
<p>統計調査、製造等</p> <p>統計業務、酒類の研究、競売(民間競売制度の検討)、日本人船員の育成、救急業務(救急搬送業務の民間移譲など)、航空管制業務、(交通)事故処理関係事務、バックオフィス(会計などの内部管理業務)</p>
<p>検査・登録・資格試験等</p> <p>検査・登録(自動車登録、登記・公証、品種登録など)、検査、資格試験(運転免許など)</p>
<p>今後の課題</p> <p>国税の徴収、万博記念公園、造幣関連業務、印刷関連業務、国有財産の実地監査</p>

- ◎ 政府は、国の事務を先行して「市場化テスト」実施を表明
- ◎ 地方自治体の事務も「当然」想定

05年度のモデル事業

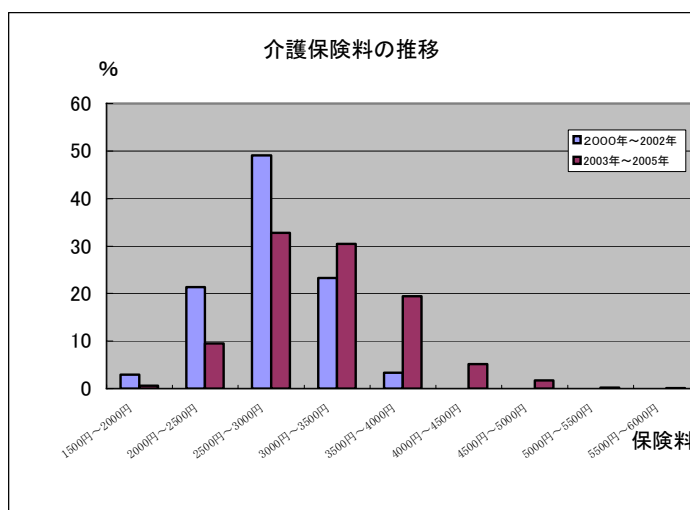
市場化テスト・モデル事業 (2005年度)

<p>ハローワーク関連</p> <ul style="list-style-type: none"> ◎ キャリア交流プラザ(5箇所)の「公設民営」 ◎ 若年者版キャリア交流プラザ事業(5箇所)の公設民営 ◎ 求人開拓事業の民間開放(3地域)
<p>社会保険庁関連</p> <ul style="list-style-type: none"> ◎ 国民年金保険料の収納事業(5箇所の社会保険事務所) ◎ 厚生年金、政管健保の未適用事業所に対する適用促進(5箇所の社会保険事務所) ◎ 年金電話相談センター事業の包括的な民間開放(2箇所)
<p>行刑施設(刑務所等)</p> <ul style="list-style-type: none"> ◎ 窓口受け付け、倉庫維持管理、保安事務処理補助等(3箇所)

「多様なサービスの提供」とは「公共サービスの商品化」では？

利用者が「サービスを購入」する介護保険では、格差と負担が拡大

◎ 03年4月改定の介護保険料（基準月額）は、全国平均で3293円。介護保険料が3500円を上回ったのは733自治体。4500円超も55（2%）団体。保険料の最高額は北海道鶴居村の5942円。最低額となった山梨県秋山村の1783円の3・3倍で、格差は拡大傾向に。



民営化のもう一つの柱、規制改革

◎ 民間開放は、公務を直接的に民営化する「市場化テスト」と、公共分野の規制緩和で、儲けの場を拡大することの二つが柱。

◎ 「お金がなければ良質な医療サービスも受けられない」そんな時代が目前に

教育・研究 教育主体の多様化（国立大学評価基準見直し等）	雇用・労働 求職者からの手数料規制の緩和 事前面接の解禁 裁量労働制の拡大 労働規制の適用除外の拡大 ハローワークの民間開放 など
医療 混合診療の解禁 株式会社の医療経営参入 医薬品の一般小売店販売 公的医療機関のあり方の見直し など	その他 自動車検査制度の抜本の見直し 容積率等の見直し 検査検定制度の見直し など
福祉・保育 民間企業等の施設運営の自由度拡大 介護職の業務範囲の拡大 など	

民間まかせで、本当に大丈夫？

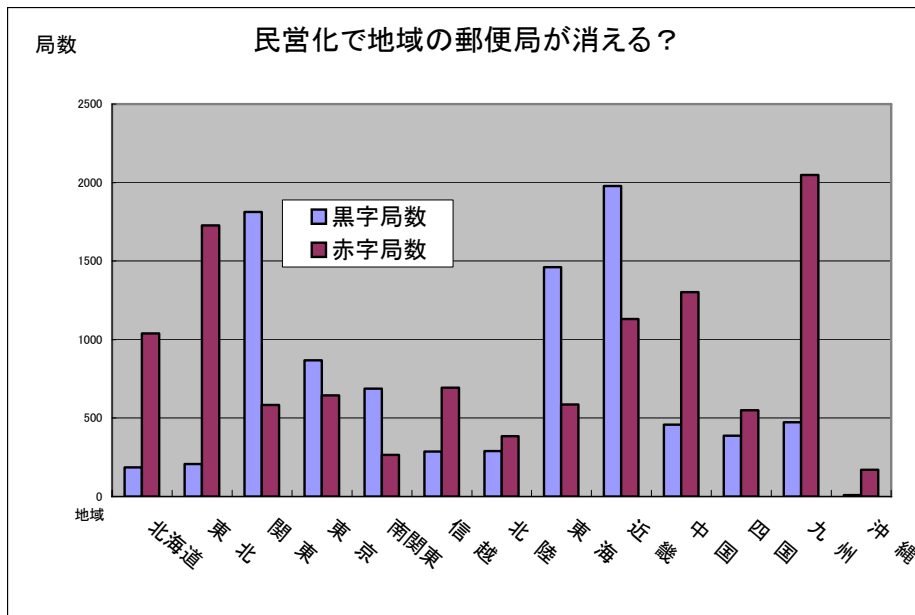
2005年だけでも・・・

◎ 公共サービスを、安定的に、公正に、公平に提供し続けるためには、法令遵守や透明性の確保も必要。

2005年に入って、三月余り。マスコミに報道されただけでも、11件も「儲けさえ上がれば」の事態が表面化。

コト	インサイダー取引
NHK	政治的圧力による番組改編
キャッツ(害虫駆除業者)	粉飾決済(証券取引法違反)
ケイビー(冷凍食品業者)	粉飾決済(証券取引法違反)
丸石自転車	架空増資
東京ゼネラル	粉飾決済(商品取引法違反)
新日本製鐵	水増し発注
ビッグカメラ	賃金未払い残業 是正勧告
JAL	規定外部品装着(国交省からの嚴重注意)。 整備ミスなどで国土交通省から業務改善命令
トナミ運輸	劇物紛失事件
JFEスチール	有機物質漏出、水質データ改ざん

経済的な効率だけが追求されると、ユニバーサルサービスは



◎ 赤字か、黒字かといった「もうけ優先」の経営では、全国一律の郵政事業は成り立たない。

◎ 国や地方自治体がおこなう「公共サービス」は、大なり小なり同じ問題を含む。

◎ 「公共サービス商品化」が地方切り捨てになる危険が存在

「行政改革」のここが問題

足りない公務員

中小企業の下請代金の支払い遅延監視、食品の安全監視、労働基準監督、海洋環境の保全など国民の安心安全を支え、保護観察など人権を守る公務員が不足。

下請代金検査官(公正取引委員会と中小企業庁)

専任 66 人で中小企業数 483 万 7 千社を担当

→検査官一人あたり 7 万 3288 社 毎日 1 社回っても 325 年かかる計算

食品安全の体制

日本の食品安全委員会 委員 4 人・事務局 54 人・予算 21 億円(発足時) 対 イギリスの食品基準庁 職員 600 人以上・予算 172 億円

労働基準監督

労働基準監督官 3659 人で 455 万 8 千事業所を担当

→監督官一人あたり 1246 事業所 毎日 1 事業所に行っても回るのに 5.5 年かかる計算

海洋環境保全(ゴミ・油の回収 東京湾・伊勢湾・瀬戸内海に 13 隻の回収船が配置)

人員は、常勤職員 30 人・非常勤職員 40 人で、常時待機し、緊急事態に対処する業務であるのに非常勤職員に大きく依存

保護観察(罪を犯した人の社会復帰支援)

1993(平成 5)年度から 2003(平成 15)年度までの間で、保護観察職員定員は減少傾向(1,330 人→1,323 人 99.5%)にもかかわらず、事件数は急増(166,815 件→件 220,300(132.1%)。)

郵政民営化は国の財政に寄与する？

政府は、「郵政公社のままだとジリ貧」と宣伝。しかし、郵政公社のままの方が利益が上がるのが、政府(郵政民営化準備室)自身の数字に基づく国会の論議で明らかに。公社では預金保険などのコストがかからないため。

郵政公社のまま場合 2016 年度の利益 7028 億円 国庫納付金 3514 億円

民営化した場合 2016 年度の利益 7000 億円 納税額 2900 億円

注 1: 郵政民営化準備室の試算に基づく

注 2: いずれも新規業務達成 5 割の場合

これまでも減り続けた「国の出先機関」

【国立病院の場合】

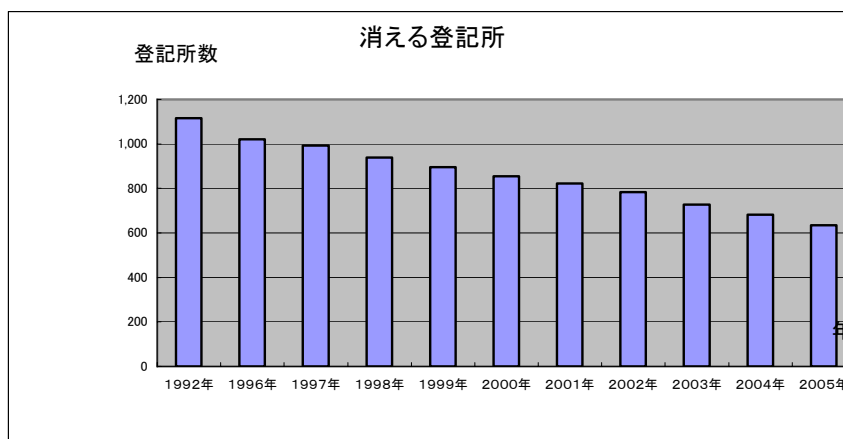
◎ 1986年に、239（ハンセン病施設は除く）あった国立病院・療養所は、2005年度末までに、152施設まで減らされる予定。

◎ 国立病院の独立行政法人化直前の2003年、15施設が統廃合、移譲。その内の3施設は廃止、地元の自治体が「後医療」を引き受けた施設も少なくない。

国立病院統廃合、移譲の状況（2003年分）

神奈川県	横浜 横浜東（廃止）		3月	聖隷福祉事業団病院
石川県	石川 山中（廃止）		3月	山中町立病院（管）
熊本県	熊本南 三角（廃止）		3月	済生会病院
北海道		美幌	3月	北海道療育園 （社会福祉法人）
北海道		稚内	3月	稚内市立病院
北海道		弟子屈	3月	廃止
新潟県		佐渡	3月	新潟県厚生連
群馬県		渋川	3月	一部事務組合立病院
北海道	函館 北海道第一 （廃止）		7月	民間（社会福祉法人）
福井県	敦賀 福井（廃止）		7月	一部事務組合立病院
大阪府	大阪 千石荘（廃止）		7月	
北海道		名寄	12月	名寄市立病院
岐阜県		恵那	12月	恵那市立病院
愛媛県		南愛媛	12月	社会福祉法人旭川荘
秋田県		秋田	12月	廃止

【登記所の場合】

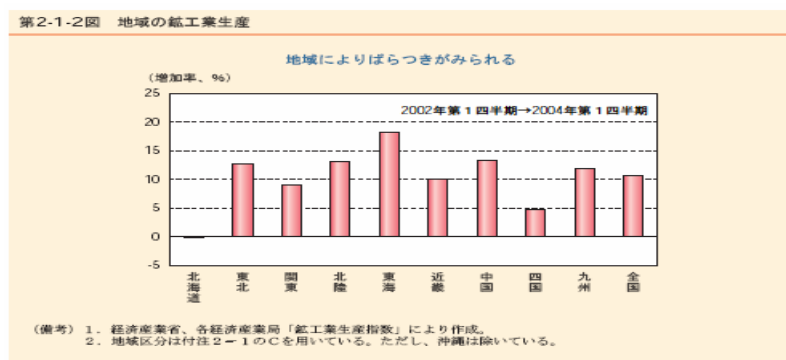


◎ 以前は、多くの市町村にあった登記所。1990年代の統廃合で、2005年時点では631にまで減少。身近な「役所」はなくなった。

構造改革は見直しが迫られている

構造改革で拡大する格差

構造改革により、国内需要が低迷した結果、外需に依存した景気回復の状況。そのため、地域の景気回復が遅れ、地域間での格差が拡大。



(平成 16 年版・経済財政白書より)

所得の不平等を表すジニ係数は、増大。最新の調査である 2002(平成 14)年の数字では、0.4983 に。(1 に近づくほど格差が大きい)

医療保険制度のうち、中小企業従業員が加入する政府管掌健康保険制度は、都道府県単位の財政運営を政府が検討(来年の通常国会に法案提出予定)。保険料が最高 8.7%、最低 7.5%と 1.2%もの格差が生じると政府も試算。

	ジニ係数
平成2	0.4334
平成5	0.4394
平成8	0.4412
平成11	0.4720
平成14	0.4983

政管健保の財政運営を都道府県単位にした場合の保険料率試算

都道府県	保険料率	順位
全国平均	8.0%	
保険料が高い5県		
北海道	8.7%	1
徳島	8.6%	2
佐賀	8.4%	3
福岡	8.4%	4
香川	8.3%	5
保険料が低い5県		
新潟	7.8%	43
千葉	7.7%	44
山梨	7.7%	45
埼玉	7.7%	46
長野	7.5%	47

不十分な最低保障

格差が拡大する中で、国民の最低生活を補償する制度の不十分さも明らか。最低賃金は生活保護より低い現状で、「働かない方が得」ともいえる状況です。

失業給付も、以前は最大 300 日支給だったものが、倒産・解雇等による離職者で最大 330 日に伸ばされたものの、それ以外は最大 150 日の給付に縮小。最長で、ドイツは 32 カ月、フランスは 1825 日(60 カ月強)なのと比べると非常に短い給付。

東京 23 区 単身者 (20 歳～40 歳) の場合

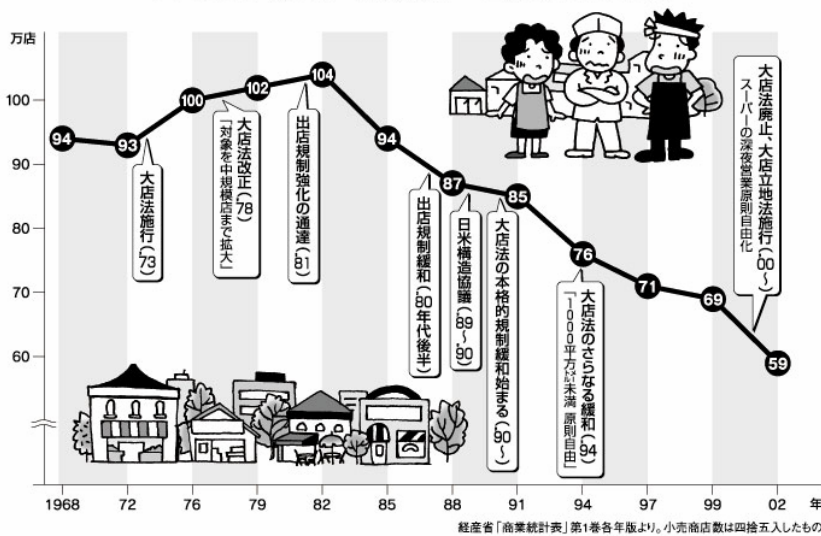
生活保護 170 万 2548 円 >

最低賃金 156 万 7680 円 (時間額 710 円 × 8 時間 × 23 日 × 12 月)

規制改革の陰

大店法の廃止で小売商店が激減 大型店出店の際の商業調整をうたった大店法が廃止され、2000 年からは大店立地法に。小売商店が激減する一方で、大型店は店舗数も店舗面積も増加。中心市街地の空洞化などが深刻になり、政府も大型店の再規制の再検討を表明。

図2. ◆こんなに減った 従業員 1～2 人の小売商店◆



タクシーの規制緩和にドライバーと業者が悲鳴 2002 年 2 月に改正道路運送法が施行されてからタクシー台数は急増。安心安全なサービスの提供が困難になったとして宮城県タクシー協会は、政府に「タクシー需給調整特区」を申請。

低金利政策で家計も悲鳴 超低金利政策が続き、利子所得は、91 年度のピーク (39 兆円) から 2002 年度には 5 兆円にまで減少。銀行や企業のうまみではあっても、年金生活者をはじめ国民の購買力低下の大きな要因に。

●規制緩和後 3 年でタクシーは 1 万 4000 台以上増加 (全国の新規参入・区域拡大・増車の計、国交省資料)

